

奈良県知事 荒井 正吾



©NARA pref.

『奈良新都 づくり戦略(案)』

(教育関連項目を抜粋)

はじめに

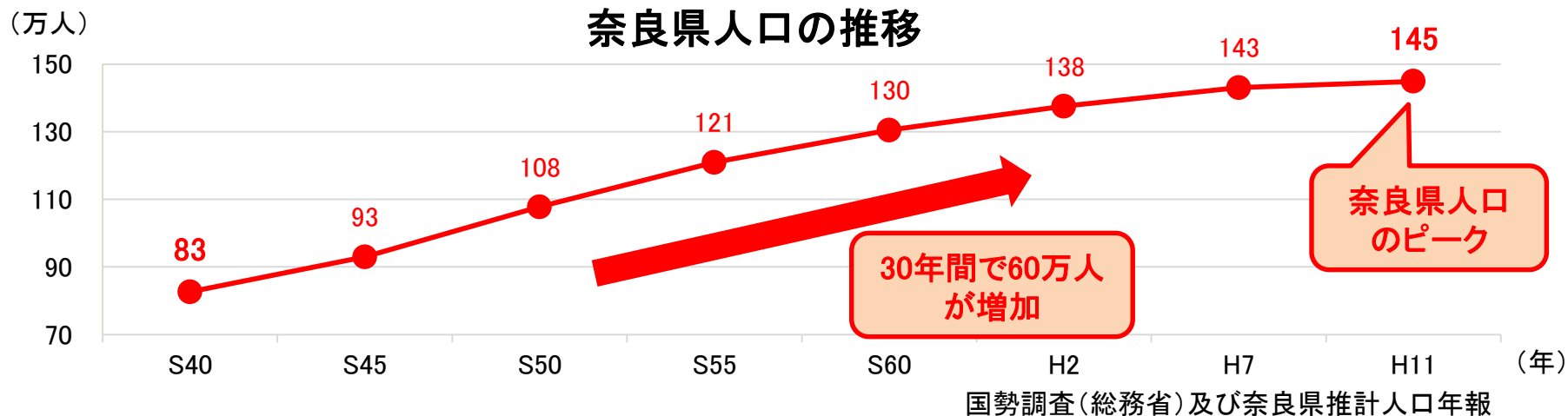
「奈良は目に見えて良くなってきた」と言われることが多くなってきました。これまでの県民や県議会の皆様のご理解ご協力と県職員の奮励努力のおかげだと思えます。

それでも、いまここで、奈良県政のこれまでの歩みを確認し、これから歩むべき道筋を探索する作業は必要だと思われれます。これまで着実に積み上げてきた土台を元手に「もっと良くなる奈良」を目指して、県民の皆様と一緒に、「これからの奈良」について議論が始められたらと願っています。

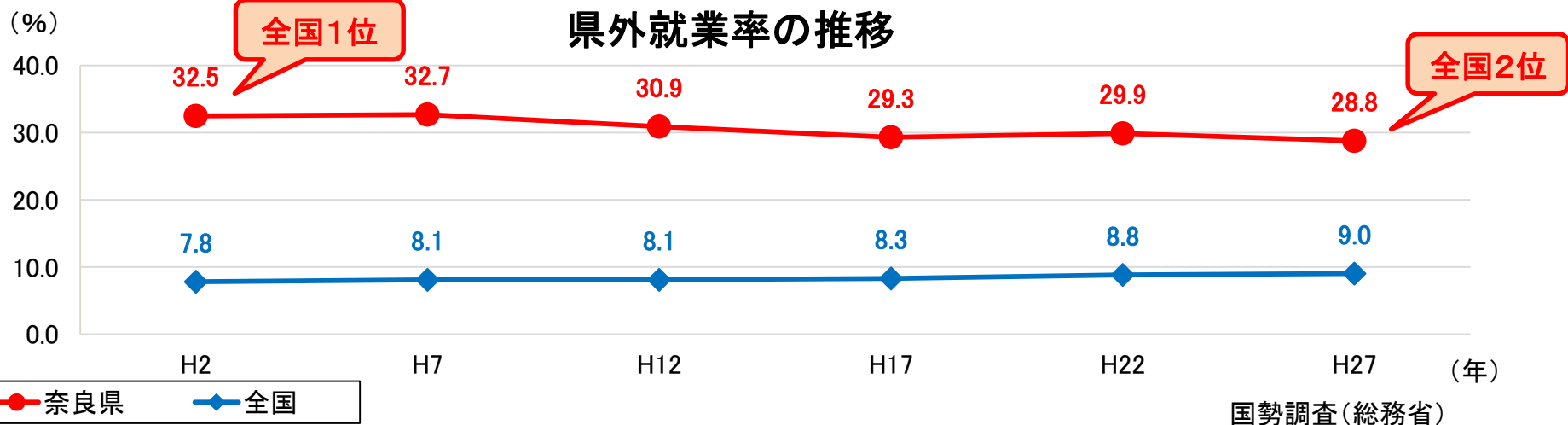
本稿は、「奈良県政発展の目標と道筋」について、県民の皆様と議論を深めるための叩き台です。これから議論を重ね、年内を目途に、「奈良新『都』づくり戦略」としてまとめられたらと考えています。

これまでの奈良県の立ち位置の確認

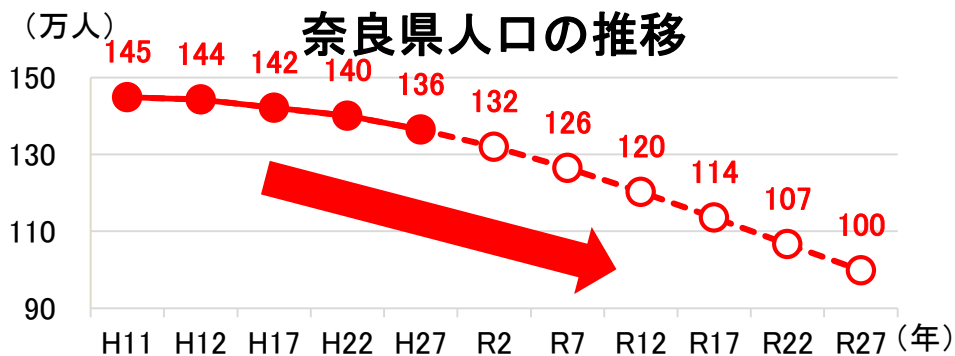
1. 県北部・西部地域を中心とする急激な人口増加がありました。



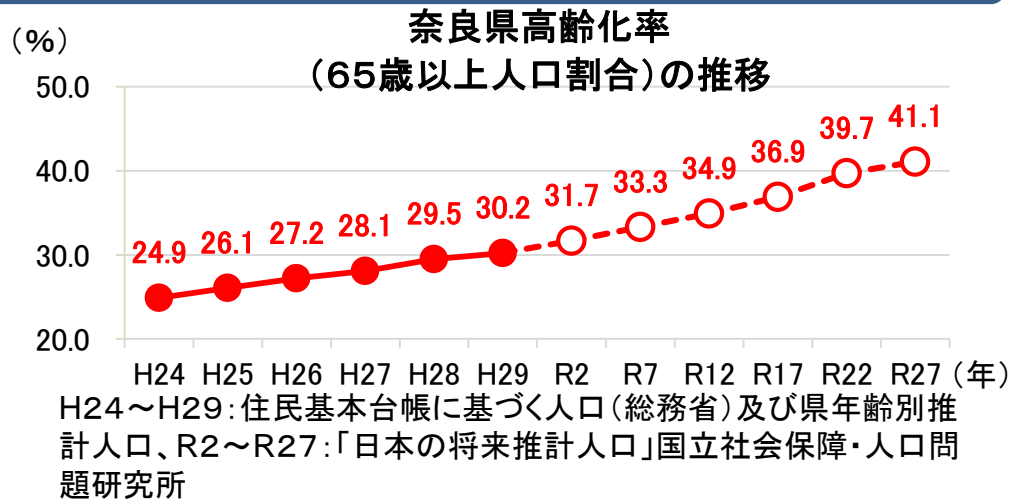
2. 県外就業率は全国トップクラスですが、率は低下してきています。



3. 急激な人口減少・急速な高齢化が奈良県を襲っています。



H11～H27:国勢調査 H28～R27:国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」及び奈良県推計人口年報



H24～H29:住民基本台帳に基づく人口(総務省)及び県年齢別推計人口、R2～R27:「日本の将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

4. 成熟したベッドタウンにおける諸課題が発生しています。

(1)

高齢者の増加



「医療介護健康増進」の施策充実が必要

(2)

・子ども達が親元を離れた退職者家庭の増加
・近所に空き家が目立つ住宅地



・高齢者の健康増進と生きがいづくり
・まちのリニューアル

(3)

ベッドタウンの次世代への対応が必要



奈良で育った子ども達の働く場の確保

新しく奈良の住宅地に住まわれる人々に対する子育て支援の充実

奈良県政のこれからの展開のための主たるテーマは

1. 奈良県で育った人に、奈良県内で働く場を確保
～県内で人を育て、人の循環を～

9. 行政サービスを効率的に進める
～県庁は県下随一の総合的サービス提供組織～

2. 自然歴史文化の資源を活用して、
観光と生活を充実
～住んで好し、訪れて好しの奈良県に～

8. 南部・東部の振興
～南部・東部を元気にするのは県政の本務～

3. 住みよい地域にまちをリニューアル
～一粒で2度おいしい奈良のまちに～

7. 農村・森林を大切に
～奈良の自然を敬う～

4. 交通基盤の整備
～道路、交通が良くなれば、奈良は賑わいます～

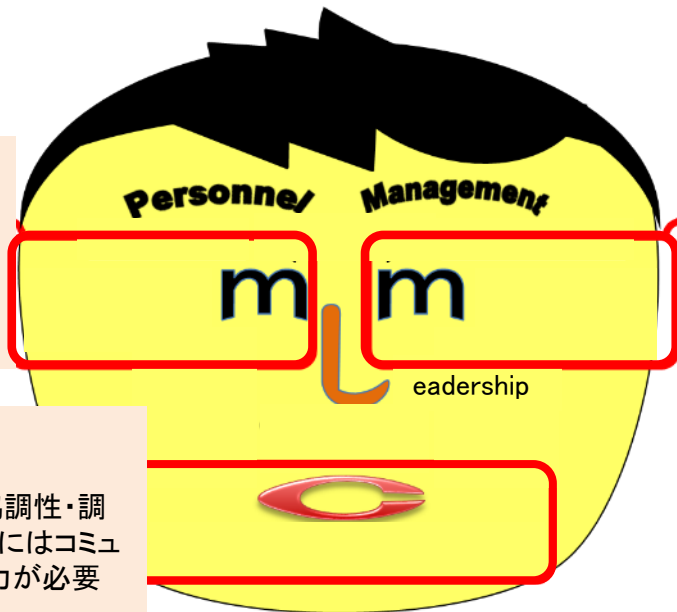
6. 生涯楽しく、よく学べる地域に
～よく学んで奈良を楽しむ、奈良を愛する～

5. 健康で一生すごせる県に
～健康寿命日本一に～

奈良県庁の流儀に磨きをかけ、県政発展に役立てます。

- 奈良県庁の流儀
- ①統計重視 (データを収集・分析してエビデンスをつくる)
 - ②現場重視 (現場が良くなると仕事をしたことにはならない)
 - ③頑張る市町村を助ける (賢く考えて良く走るミッドフィルダーになる)
 - ④失敗することを恐れない精神 (リスクを先読みして立ち止まることはしない)
 - ⑤プロセス重視 (目標共通化、行動共同化に努め、モニタリングで結果検証をし、行動様式改善を図る)
 - ⑥人材を育てる (生涯世の役に立つ人を育てる)

⑥県庁人材育成の考え方

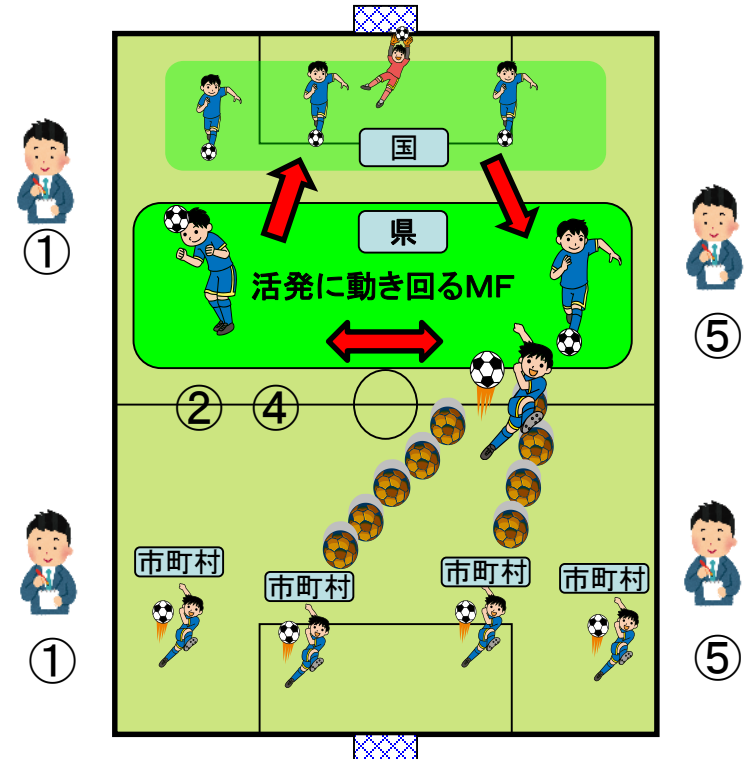


Mission
(使命)
職員にワクワクする使命を与えるのは上司の使命

Communication
(意思疎通)
職場内外での協調性・調整力を発揮するにはコミュニケーション能力が必要不可欠

Motivation
(意欲)
ミッション実現能力の向上には長期的視野に立った自己研鑽が必要

③県の役割のイメージ



奈良新『都』づくり戦略（案）

奈良県政発展のプロセス案を、奈良新『都』づくりとしてまとめました。

この資料は、**智恵の托鉢**のためのものです。

皆様方から**智恵のおさずけ**が賜れるよう、願っています。

九つの『都』づくり戦略(九条大路戦略)

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

II 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

III 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

IV 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

V 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

VI 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

VII 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～

VIII 誇らしい「都」をつくる

～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする～

IX 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

28の『都の坊』づくり戦略

148の『都の街区』づくり戦略

I 栄える「都」をつくる

- 1 地域経済活性化
- 2 働き方改革の推進と就業支援

II 賑わう「都」をつくる

- 3 滞在型観光の定着
- 4 魅力ある観光地づくり
- 5 観光奈良の魅力向上・発信

III 愉しむ「都」をつくる

- 6 安全安心な地域づくり
- 7 「きれいな奈良県」づくり
- 8 暮らしやすいまちづくり
- 9 地域で子どもを健やかに育てる
- 10 女性活躍の推進
- 11 エネルギー政策

IV 便利な「都」をつくる

- 12 道路整備
- 13 鉄道整備
- 14 バス輸送環境整備

V 健やかな「都」をつくる

15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

16 地域医療包括ケアの総合マネジメント

17 福祉の充実

18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

VI 智恵の「都」をつくる

19 教育の振興

20 文化財の保護・活用、文化の振興

21 海外との交流展開

VII 豊かな「都」をつくる

22 農業・農地・農村・食と農の振興

23 畜産・水産業振興

24 森林環境管理・林業振興

VIII 誇らしい「都」をつくる

25 南部・東部の振興

IX 爽やかな「都」をつくる

26 ならモデルの実行

27 行政マネジメント

28 財政マネジメント

(103) 県立大学の教育の充実

これまでは

県立大学の教育環境充実を図ってきました。

- 国内外における「フィールドワーク」先を充実させ、地域課題に主体的に取り組む人材を育成
- 欧米系海外大学等交換留学協定先の更なる開拓により、国際社会で活躍する人材を育成
- 「対話型少人数教育(コモンズ制)」を推進するとともに、拠点となる「コモンズ棟」等を整備
- 奈良県の観光産業を担う専門人材の育成を推進(実践的なカリキュラムを検討)

施設整備基本計画に基づく整備イメージ



キャンパスの整備をしています。

もっと良くするために

奈良県立大学の大学改革を加速します。

- ①地域課題に主体的に取り組む人材や国際社会で活躍する人材の育成に力を入れます。
- ②本学が、奈良県の**地域のシンクタンク機能**を果たす仕組みづくりを推進します。
- ③県立大学附属高校を設置し、高大接続による教育効果向上を目指します。
- ④引き続きキャンパスの整備を進めます。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
1,513,911	—

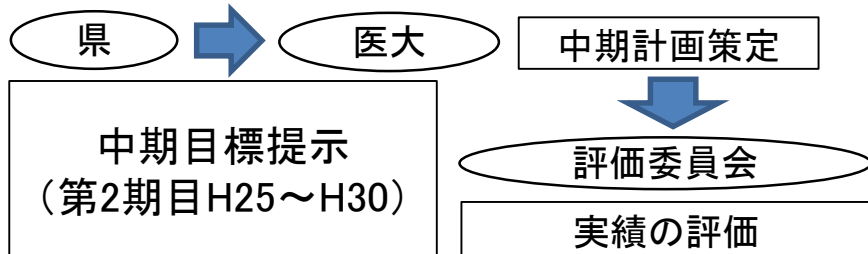
* 県立大学整備事業 等

(104) 県立医大の教育の充実

これまで

県立医科大学の改革

第2期中期計画のもと、医大改革を進めてきました



第2期中期目標期間の評価を毎年行ってきました。

地域貢献	医療人の育成 他の医療機関との連携強化 研究成果の地域への還元等
教育	医の心を持った医療人の育成 医療経営に関する教育 老朽施設対策
研究	研究の成果評価 研究範囲の拡大 研究環境の改善
診療	人材確保 がん拠点構築 患者満足度の向上
法人運営	ガバナンスの充実強化 ワークライフバランス充実 繰越欠損金の縮減

医大改革は概ね順調に進んできたとして
評価委員会から評価を受けてきました

もっと良くするために

令和元年から6年間の中期目標、中期計画を策定して医大改革をさらに進めます

医大への2大期待

- 高度医療、急性期医療、慢性疾患に対応する
- 最高の医学と最良の医療を行う「良き医療人」を育成
- 県内基幹病院として、地域医療の充実へ貢献

5つの目標

地域貢献 教育 研究 診療 法人運営

医療の特性に応じた目標

高度医療

- ・高度医療における患者の理解と、自己選択を促すコミュニケーションを習得する学習
- ・臨床研究中核病院の認定取得
- ・質の高いがん治療実施比率の向上

急性期医療

- ・急性期医療における患者の理解と受容を促すコミュニケーションを習得する学習
- ・特定行為研修を修了した看護師数の増加
- ・ER型救急医療体制の確立
- ・災害医療チームの育成

慢性疾患

- ・患者に寄り添うコミュニケーション学習
- ・特定行為研修を修了した看護師数の増加
- ・総合診療科に在宅医療部門設立

医大正門



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
5,094,118	—

* 運営費交付金
中期目標達成促進補助金

(93) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備

これまでは

医大新キャンパスの移転整備を進めてきました。

○整備コンセプト

- ・藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を实践する場にふさわしい姿を具体化
- ・現在老朽化が著しい教養教育部門及び看護学科の施設を先行して整備

医大施設配置イメージ



(出典: 橿原市白地図画像データを加工)

- ・ ・ ・ 先行整備
- ・ ・ ・ 継続整備

もっと良くするために

県立医科大学教育・研究部門を近隣の旧農業研究開発センターに移転新設します。(先行分医療看護の教育部門や、体育館は、**2024年度完成**)

また、新外来棟等附属病院の整備の検討を進めます。



令和元年度予算(千円)

当初予算	6月補正予算案
237,900	—

* 医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業

(105) 大学との連携、理工系大学の誘致

これまでは

大学との連携を進めてきました。大学の高度な知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・実施するため、

- ①早稲田大学(H20包括連携協定締結)及び近畿大学(H28包括連携協定締結)と連携事業を展開しています。
- ②近畿大学農学部と「奈良県スポーツアカデミー【幼児向け運動・スポーツプログラム】」のモデル事業を開始しました。

幼児向け運動・スポーツプログラム
体育サーキットの様子



もっと良くするために

外国の大学も含め連携のさらなる進展を図ります。

- 近畿大学との連携では、実践の積み重ねや関係者の意見を参考にプログラムの改善を図りながら、県内の幼稚園・保育所等への普及を拡大していきます。
- 早稲田大学との連携では成果がありました。今後さらに連携の強化を図ります。

理工系大学の誘致に取り組みます。

○既存の産業集積を基盤とし、新しくテーマを定めた産業集積を図り、クラスターになる産業構造を奈良県内で目指していく必要があります。そのためには、**中心となる研究機関、理工系学部の誘致**が必要です。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
14,150	—

* 大学との連携事業 等

(106) 県立高校教育の充実

これまでは

県立高校の設備・施設の改善を進めてきました。教育振興大綱を策定し、県立高校教育の質の向上を期待してきました。

○全ての県立高校の普通教室で空調設備の設置を実現(耐震補強・改築対象校を除き令和元年度まで)

- ・県立高校の空調設備を整備
- ・育友会等設置分の運転費用を県で負担

○県立高校の耐震化を速やかに実施

- ・耐震化を令和4年度に完了
- ・耐震化完了までの安全対策を実施(仮設校舎の設置等)

○県立高校の適正化を教育委員会が実施

- ・平成30年度に適正化実施計画を策定
- ・教育内容検討チームによる学校再編に向けた教育内容等の検討

空調設備設置教室での授業の様子



耐震化の完了した校舎



もっと良くするために

教育委員会は「県立高等学校適正化実施計画」に沿って、今後概ね10年間にわたり県立高等学校教育の質向上に取り組みます。

コンセプト

「魅力と活力あるこれからの高校づくり」

○学校再編

県立国際高等学校、奈良県立大学附属高等学校、県立奈良南高等学校、県立宇陀高等学校の設置

○教育内容の再編成

県立奈良商工高等学校、県立高円芸術高等学校、県立商業高等学校、県立奈良北高等学校で特色ある教育を推進

○教育環境の整備

学校施設設備の整備・充実、耐震化を令和4年度までに完了、地域と共にある学校づくりの推進

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
2,235,855	3,700

- * 県立高等学校適正化推進事業
- * 高等学校耐震化等整備事業 等

(107) 実学教育の充実

これまででは

県内で人材を循環させるには実学教育の充実が不可欠です。

○質の高い職業人の育成

- ・DMG森精機(株)製最新鋭工作機器の県立工業系高等学校3校への導入
(奈良朱雀高校・御所実業高校・王寺工業高校)
- ・企業と連携した人材育成カリキュラムの検討
(3校合計485時間の技術者による実習指導)
- ・高等学校で企業技術者による授業を開始
(H30年度最新鋭工作機器使用実績 646時間)

奈良県とDMG森精機との包括連携協定に基づく加工機導入セレモニー

最新鋭の工作機械を使用したDMG森精機技術者による授業(御所実業高校)



○有給インターンシップの検討

- ・県立教育研究所キャリアサポートセンターに無料職業紹介事業所を開設。

もっと良くするために

地域の産官学連携の強化充実を図ります。

- ①連携協定企業(DMG森精機(株)・関西電力(株))と協働した人材育成の新たな仕組みを構築
- ②奈良県版デュアルシステム(学校での座学と企業での実習を組合せて行う教育システム)の推進を図り、職業に必要な実践的かつ専門的技術等を身につけるためのカリキュラムの編成

有給インターンシップを推進します。

- ①有給インターンシップの仕組みを構築
- ②キャリアサポートセンターにインターンシップコーディネーターを配置
- ③令和元年度から有給インターンシップを実施



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
14,319	—

* 地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 等

(108) 就学前教育の充実

これまで

就学前教育の充実はこれから益々必要になってきています。

○「奈良県版就学前教育プログラム」により、理論・体系の明確化と実践・展開

- ・県内外の科学的な知見等の活用による就学前教育の理論・体系を構築
- ・乳幼児の心身の発育・発達を促すための適切な遊び・運動・しつけについて専門的観点から効果的な手法を開発

○海外の事例等に基づくエビデンスの収集、調査分析

- ・京都大学・幼稚園・保育所との共同研究

○県内私立幼稚園等における教育プログラムの実例を収集、効果検証

- ・私立幼稚園との共同研究
- ・専門家による評価分析

もっと良くするために

「奈良県版就学前教育プログラム」の実践・普及を推進し、**運動と音楽**をすることにより、知能、神経の発達を促す「**ミエリネーション理論**」を実践します。

就学前教育の施設類型を超えた一体的な研修支援を実施します。

子育て支援課、教育振興課、教育研究所の3課・所による連携により、令和元年度末までに、音楽プログラムの実践に取り組みます。

なら歴史芸術文化村、まほろば健康パークを就学前教育に活用する方策を検討します。



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
14,185	—

* 就学前教育推進事業

(109) 私学の振興

これまでは

本県で私学は大きな役割を果たしています。私学教育の質の向上が必要となってきました。

本県では、私学教育の質の維持・向上を目的として、優秀な教員の確保や教育環境の充実などに資するよう、私立学校の運営費に対して補助を行っています。各学校に対する運営費の補助は、各学校の「生徒数」「教職員数」などの基礎的な数値に基づく配分です。

運営費補助の他、教育課題にチャレンジする事業に対する補助制度もつくりました。

県の提示する課題に沿った、各学校提案の特色のある取り組みに対する加算(外部有識者の選考により採択)をしています。

もっと良くするために

今後とも、学校に対する運営費補助と学費負担者に対する授業料軽減補助の**二つの補助制度を活用しながら**、私立高等学校における教育の振興に取り組んでいきます。

- ①学校に対しては、運営費補助をはじめとして、施設の耐震化やスクールカウンセラーの配置に対する補助金など、様々な補助制度があり、それらを活用した教育の質向上を図っていただきます。
- ②学費負担者に対しては、授業料の軽減補助制度があり、平成30年度の入学生から補助額を最大4万円拡充しました。(38万円→42万円<非課税世帯>)

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
6,583,456	—

* 私立学校教育経常費補助金 等

(53) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化

これまでは

○こども食堂

【現状と必要性】

- ・現在、41団体が活動。
- ・「こども食堂」の取組は、子どもたちが地域の人たちとコミュニケーションを図り、地域で安心して過ごすことのできる「居場所」を提供する活動。

【対策】

- ・「こども食堂」を新たに開設される団体等に対し、食材費などの経費を補助(H29年度～)
- ・奈良県産の美味しい食材を楽しんでもらい、奈良の食文化に親んでもらうため、奈良県産の食材費等購入経費を補助(H30年度～)

○里親制度

【現状と必要性】

- ・県の平成29年度末の社会的養護が必要な子どもの里親委託率は約2割で、残りの約8割が施設養育。
- ・特定の大人との愛情関係の中で継続的に養育を行う里親制度の普及が必要。

【対策】

- ・フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)による研修、啓発事業等を実施(H30年度～)

もっと良くするために

今年度に、「奈良県社会的養育推進計画」を策定します。

- ①既存の「こども食堂」が新たに**朝食**を提供する場合の加算補助を今年度から新たに設け、引き続き、こども食堂の活動を支援します。
- ②社会的養護が必要な子どもへの支援を強化するため、児童養護施設などからの**退所後**の自立支援や、里親制度の普及・支援に取り組みます。

こども食堂



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
17,758	2,939

* こども食堂開設・運営支援事業 等

(54) 子どもの通学通園路の安全確保

これまでは

平成24年から、通学路の合同点検を実施し、道路整備を進めています。
また、県と各市町村及び関係機関が連携し、定期的に通学路の安全点検に取り組んできました。

- 平成24年京都府亀岡市での事故を受け、教育委員会
道路管理者・警察が連携し、緊急合同点検を実施
(1,341箇所→1,323箇所改善)
- 平成25年～現在まで
全市町村で「通学路交通安全プログラム」を策定
プログラムに基づき、教委・学校・保護者・道路管理者
警察で定期的に合同点検を実施
→県全体で情報共有し、改善を図る

交通安全の観点に、**防犯**、**防災**の観点を加え、地域の
子どもの安全を総合的に守る「地域の連携の場」の構築
による安全体制の確立が必要

もっと良くするために

交通安全の観点に、防犯、防災の観点を加え**交通安全・防犯・防災**の3つの目的を確認し、各市町村教育委員会、警察署等の関係者が連携しながら、県内全体の通学路の安全確保に努めていきます。

取組

- ・**全ての通学園路、お出かけ通路の合同点検**
過去の交通事故発生箇所との照合等
(設置者、学校(園・所)、警察、道路管理者等)
 - ・合同点検の実施及び対策
(「地域の連携の場」の構築)
- ※通学園路マップを集約(6月末)→照合→合同点検

地域連携のモデル事業

拠点校を指定し、
交通安全・防災に係る
地域連携に重点を置いた
取組を実践し、県内
の学校に広める。

令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
2,473	—

* 学校安全総合支援事業 等

(50) 幼児教育・保育の無償化

これまでは

本年10月から幼児教育・保育の無償化が始まります。奈良県における無償化の対象の児童数は、住民税非課税世帯の0～2歳と3～5歳の子どもをあわせて約3万人です。

○幼児教育・保育の無償化の課題

①保育の質の確保

認可外保育施設における指導監督基準充足、無償化に伴う保育ニーズ増加への対応等が必要

②市町村における課題

制度成立から短期間での無償化対象の認可外保育施設の把握等様々な事務への対応が必要

もっと良くするために

無償化に向け、市町村への支援や、市町村とともに認可外保育施設の質の確保を図り、利用者にとって不利益にならないよう準備を進めていきます。

- ①指導監督基準充足のため、基準を満たしていない認可外保育施設に対する個別巡回指導等により質を確保
- ②市町村と準備チームを立ち上げ、先行している市町村の取組内容の共有や各市町村の準備状況の進捗管理等を行い市町村を支援



令和元年度予算(千円)	
当初予算	6月補正予算案
—	797,293

* 幼児教育無償化事業